

令和２年度 第２回恵庭市学力・体力向上推進会議 会議録

〔開催日時〕 令和２年９月３日（木） １３：３０～１４：３０

〔開催場所〕 恵庭市役所本庁舎 ３階 ３０１・３０２会議室

〔出席者（敬称略・順不同）〕

委員長／長岡 秀明（恵庭市教育委員会点検評価委員会）

委 員／高桑 純（恵庭市教育委員会点検評価委員会）

結城 健介（恵庭市教育委員会点検評価委員会）

中山 舞（恵庭市ＰＴＡ連合会）

加藤 紀子（恵庭市小中学校校長会）

野口 俊之（恵庭市小中学校教頭会）

佐々木 保（若草小学校・柏陽中学校 学校運営協議会）

木村 博子（恵庭市教育委員会指導主事：学力向上アドバイザー）

※河内 紀彦（北海道ハイテクＡＣアカデミー）は所用により欠席

事務局／教育長、教育部長、教育部次長、教育総務課長、教育総務課主査・スタッフ

〔傍聴者〕 なし

〔内 容〕 ※長岡委員用が進行

１．開会

２．委員長挨拶（長岡委員長）

３．教育長挨拶（穂積教育長）

４．議事

○学力・体力向上の取組について

事務局より、資料に基づき説明

【説明要旨】

事前に委員の皆様よりいただいた意見を集約したので、紹介する。なお、各事業の説明は第１回会議で既に行っているため、省略。

①標準学力検査（ＮＲＴ）及び英検ＩＢＡの実施について

実施の継続及び実施教科の追加要望について多くいただいた一方で、「成果や課題の検証」や「コロナウイルス感染症対応を踏まえ慎重に進めるべき」という意見もあった。

②ＡＬＴの配置及び外国語・プログラミング指導に係る地域人材の活用について

ＡＬＴの増員や地域人材活用を進めるべきという意見のほか、「地域人材との連携に係るコミュニティ・スクールの活用」や「プログラミング教育の専門スタッフ配置要望」、



「教員への負担の配慮」といった意見も出された。

③教職員への研修、環境整備等について

「GIGAスクール構想」について、「ICT環境の早急な整備」、「活用にあたっての教職員への研修、専門家の指導や今後の全体的な方針」について意見が多く出されたほか、教職員の「自主的な研修への支援」を求める意見などがあった。

④学習支援員等の配置について

学習支援員や補助員の人員増や勤務時数増を期待するという意見を多くいただいたとともに、「学習支援員以外に、家庭環境において学習を支援する方策」や「子どもが学ぶ喜びを実感できる教育の推進」を希望する意見もあった。

⑤地域による学習指導について

「外国語・プログラミング教育等の学習支援へのコミュニティ・スクールの活用」、「コロナ禍における有効活用」といった意見の他、「保護者や地域への積極的な周知の必要性」や「新しく設置するにあたって地域住民等の連携の重要性」に係る意見などが出された。

⑥体育授業への支援について

「児童や教職員にとっても有益な支援」であり「専門的な指導が求められている」として、派遣の拡大や人員増についての意見を多くいただくとともに、拡大にあたっては「課題の検証」や「ロードマップの作成」、「体力向上に関する明確な計画や方向性」が必要であるとの意見があった。

⑦部活動指導員の配置について

活用にあたって「学校のニーズ」や「現場の意見や考え」を共有しながら、「学校と連携」して進めるべきとの意見のほか、「新型コロナ感染防止のため、部活動のあり方を検討する必要がある」、「将来的に学校から部活動を切り離す場合の受け皿を考える時期にある」といった今後の部活動のあり方に係る意見や、「全体的な競技力向上につながるセミナー等の実施」などの意見も出された。

5. 意見交換

①標準学力検査（NRT）及び英検 IBAの実施について

A委員：英検 IBAは北海道教育委員会（以下、道教委）の事業として実施することだが、今後の見通しについてどのように考えているか。

事務局：英検 IBAは道教委の事業として、令和元年度から中学校全学年で実施することとなった。恵庭市教育委員会（以下、市教委）では、平成30年度に市内全校の中学校2年生を対象に実施し、その後、徐々に拡大していく方針を立てていたが、道教委の英語力向上事業として全道一斉に実施することとなった。本年度は、10月に全校の全学年で実施する予定であり、令和3年度も同様に実施する予定である。道教委

の事業が終了した後は、これまでの成果を検証しながら、本会議でのご意見もいただきながら、市教委としては継続していきたいと考えている。

A委員：道教委としては、何年間実施するのか。

事務局：令和元年度から令和3年度までの3年間であり、それ以降に道教委が事業を継続するかについては、現時点で方針は出ていない。

B委員：保護者からは、英検I B Aを中学校で実施するのは非常によい取組であると多くの意見をいただいております、今後も継続を希望する声が多いので、ぜひ継続をお願いしたい。

事務局：英検I B Aは、学校や生徒個人に結果が通知され、自分の実力を把握できるとともに、学校としても結果を基に授業の進め方や英語力の向上に活用できるとの意見をいただいていることから、引き続き実施していきたいと考えている。

C委員：英検I B Aは、実施にあたりレベル（難易度）を設定できるが、小学校で英語が本格的に導入され、今後の見通しとして、令和4年度以降にレベルを引き上げることを検討していくことで、より効果が期待できるのではないかと。

事務局：難易度レベルについて、市教委では中学校1年生がE（英検4・5級レベル）、2年生がD（3～5級レベル）、3年生がC（準2～4級レベル）としている。学年ごとや自治体ごとに選択でき、市教委としては平成30年度に英語教諭等に集まっていた意見伺い、現在実施しているレベルに決定したが、自治体ごとにレベルの設定は違う。令和2年度は、経年比較のため令和元年度と同レベルとすることで統一したが、今後、レベルの引き上げも可能であることから、中学校の先生や本会議でご意見をいただきながら、検討していきたい。

D委員：小学校でも本格的に外国語を実施しているので、今後の検討の際には、小学校の意見も考慮していただきたい。

事務局：そのように進めていきたい。

②A L Tの配置及び外国語・プログラミング指導に係る地域人材の活用について

E委員：小学校高学年では、英語をはじめ学習内容のレベルが上がっていることや、外国語が教科化になったこともあり、5・6年生を担当する教員が減ってきている。このため、特に英語・理科・体育等は、小学校高学年の専科教員の配置が重要になってくると思う。A L Tやプログラミング教育に加え、専科教員の拡充を図らなければ、小学校で高学年を指導していくことが困難となるのではないかと心配している。

事務局：今年度はプログラミング教育において、5・6年生を対象に外部講師を招いて授業を行う予定である。専科教員は、教員定数以外の加配教員として、英語専科、理科専科、体育専科の教員を配置しているが、これまでも本会議でご意見をいただいております。

おり、引き続き専科教員の加配について要望していきたいと考えている。

③教職員への研修、環境整備等について

A委員：G I G Aスクール構想における一人一台パソコン端末が整備された際に、端末を家庭に持ち帰る場合はセキュリティ等に配慮する必要があると思うが、どのように考えているか。

事務局：臨時休業が長期化した際などには、パソコン端末と通信機器とを家庭に持ち帰って活用するということが考えられ、パソコン端末がない家庭は、今後整備する一人一台パソコン端末を持ち帰ることを想定しているが、当然、インターネット上の制限をかけるなどのセキュリティ対応は必要になる。また、家庭によっては通信環境が整備されていない場合もあるため、費用や通信機器の貸出等に係る整理も進めていくとともに、家庭でスムーズに授業が受けられるかなどの活用方法についても、今後検討していく。

E委員：パソコン端末を家庭に持ち帰り、自己管理させるにあたり、一定のルールを決める必要がある。例えば、パソコン端末を持ち帰った際に壊してしまうことなども予想されるが、その時の補償等をどうしていくかは、導入前に市で統一して定めなければならない。事前に予想される事象を洗い出して、導入前にルール等を決めていく必要があると考えている。

事務局：ご指摘のとおり、万が一への対応として、事前のルール化は必要だと感じているので、先行して導入した自治体を参考にしながら、検討していきたい。

F委員：I C T機器の整備が進んでいるが、実際に担当する教職員の意識には差が生じていると思う。電子黒板やタブレットなど、全体として使い方や課題を共通して持っていないと、押し付けとなってしまう恐れがある。研修等で、そういった意識や認識を高めていかないと、うまくいかないのではないかと考えている。

事務局：現在も、電子黒板やパソコン教室のタブレット端末は導入されているが、教科の違いだけでなく、教職員ごとのスキルや意識の差が、授業への活用にも反映されてしまうため、認識の統一は必要だと感じている。夏休みや冬休みの教職員研修のほか、各校から選出しているI C T担当者を中心に、I C T機器の活用方法等について意見を伺いながら、認識を統一していけるよう取り進めていく。

A委員：できるだけ教職員が使いやすいように、児童生徒も上手に利用できるように支援していく必要がある。

④学習支援員等の配置について

G委員：前回の会議でも、特別支援教育学校補助員の勤務時間数の増について意見を出したが、30人～40人の児童生徒を1人の教職員で見えていくのは大変難しくなっ

きている。その中では、学習支援員等の役割やサポートは非常に重要だと感じるので、ぜひ時数増をお願いしたい。

事務局：学習支援員や補助員のほか、地域でもコミュニティ・スクールなどを通して、児童生徒の学習支援に協力をいただきながら支援を進めていきたい。

A委員：学習支援員や補助員等が、現在市内でどれくらい任用されているのかを教えてください。もらえると、より具体的な協議ができると思う。

G委員：補助員でも、通常学級で支援する「特別支援教育学校補助員」と、特別支援学級で支援する「特別支援学級補助員」とがあり、若干複雑になっている。私が話していたのは「特別支援教育学校補助員」のことであり、勤務が午前で終了してしまうため、時数増を求めているところである。

A委員：役割や任用形態等を明示したほうが、わかりやすいと思う。また、予算のこともあると思うので、急ぎではないが後日データの提供をお願いしたい。

事務局：次年度以降の計画等を示す際に、そういった部分も記載したい。

⑤地域による学習指導について

E委員：学校運営協議会は、現在市内13校中9校に設置され、令和3年度までに全校での設置が予定されているが、学校運営協議会の役割と教職員の働き方改革とが密接に関係していると考えている。教職員の時間外勤務が非常に増えている中で、教職員にしかできない仕事以外を、地域の方に助けてもらうことが重要になるが、その受け皿として学校運営協議会の活用が期待される。特に、小学校では学級通信や家庭学習課題点検の廃止、中学校では部活動を切り離す方向になるのではないかな。

事務局：コミュニティ・スクールは、地域の方等が学校運営に参画するものであり、その中での学習支援なども考えられる。まずは、令和3年度までに全校で学校運営協議会を設置し、これまでの取組等も情報共有しながら、よりよい方法を模索していきたい。そのうえで、それが教職員の働き方改革の改善につながれば、と思う。

A委員：働き方改革の点では、コミュニティ・スクールによって特に教頭や主幹教諭の負担が大きいのではないかなと思う。地域の中で協力する人を探したり、折衝をするというのは大変であり、過去にも話題になったことがある。本日は教頭もいらっしゃるので、意見を伺いたい。

D委員：松恵小学校では、今年度はコロナ禍により、まだ活動実績がない状況。実際に始まるまでの準備段階では、ご意見のとおり軌道に乗るまでは大変だと感じる。ただ、計画を作り、体制を整えたうえで、軌道に乗れば非常に助けになると思う。

C委員：恵北中学校では、令和2年度に準備、令和3年度に学校運営協議会を設置予定。現在は準備をしているところなので、まだ見通しが立っていない。

事務局：教頭や主幹教諭が中心となっているのは、概ねその通りだと思う。働き方改革からいえば、学校閉庁日には管理職も含めて全員が休暇を取得することや、全教職員の勤務状況を確認し、業務の平準化を図るなど勤務時間を縮減し、特定の教職員に負担が集中しないような取組も実施しているところである。

F委員：過去の事例でも、始まるまでは、やはり窓口となる教職員の負担が大きいと危惧していたが、地域の中に教職員のOB等がいると連携もしやすく、負担も少なくなる。全ての地域で同じようにはいかないが、成功事例などを共有することは大事だと思う。

H委員：気になるのは学校運営協議会の中での温度差。協力的であれば問題ないと思うが、「やらなければならない」という意識で、あまり前向きではない場合には、学校も大変だと思う。

⑥体育授業への支援について

B委員：先日、島松小学校でも支援事業を実施しており、楽しく教えてもらい、子どもも喜んでいただけたようだ。運動が苦手な子を伸ばしていくことに重点を置いてもらえるとよいと思う。そういった子も、今回のハイテクACアカデミーの支援は嬉しかったようなので、今後も続けてもらいたい。

事務局：ハイテクACアカデミーの体育授業支援では、走り方や縄跳び等を教えている。指導員の人数の都合から、個別に指導するのは難しいが、教員に指導方法を学ばせる目的もあり、教員と指導員とが一緒に進めることで、運動能力や競技力の向上を目指すものである。

A委員：教職員も指導のコツを学び、今後の指導に活かすことにつながると思う。

⑦部活動指導員の配置について

C委員：中学校教員の立場から申し上げると、教職員は必ずしも担当する部活動競技をしていたわけではないので、大きな負担になることがある。その点では、専門的な技術指導を指導員にしてもらえるのはありがたい。その一方で、部活動では技術以外にも様々なことを学び、将来の糧になるものだと思う。そうした生徒指導に係る部分も含めて、役割を明確にして配置していく必要がある。

H委員：部活動指導員は、どこで探す形になるのか。高校などは、指導してほしい競技があっても、人が見つからない場合もある。そうであれば、なかなか進めていくのが難しいのではないか。

事務局：現在、1名を配置しているが、身分は市の会計年度任用職員として公募し、恵庭中学校の卓球部で任用している。また、技術だけでなく心身・生活上の指導も重要なので、顧問との役割分担を明確にして、効果的に進めることで配置の意義があると

考えている。

E委員：9月2日の新聞に、文部科学省が休日の部活動を地域委託し、教員の負担を軽減する方針であるとの記事が出た。このことから、今後、部活動が学校だけでは維持できなくなることが予想される。また、現在は教員を希望する人が減っているが、これは教員の評判が悪いことが原因。働き方改革は、現在勤務している教員の健康面への配慮だけでなく、教員になる人を増やすことが目的だと考える。特に中学校では、部活動を切り離していかないと、教育が維持できなくなると危惧している。

事務局：新聞報道等は、事務局も承知している。働き方改革の意味合いが大きいと考えており、休日の部活動委託については、今後の動向を注視していきたい。

⑧その他自由意見

G委員：以前、新聞で小学校高学年の教科担任制についての記事があり、非常に嬉しく思っている。教科担任制は学習指導において指導内容が深まり、非常に効果があるほか、生徒指導においても非常に効果が期待できる点が挙げられる。また、複数の目でクラスを見守ることが、保護者の信頼にもつながるとするのは、自分の経験からも感じている。小学校低学年であれば、担任が安定した授業をしていくことで問題ないが、高学年であれば教科担任制を取り入れていくことは非常に意味があると思う。小学校の教員には、教科担任制への抵抗も見受けられるが、文部科学省では2024年（令和6年）を目途に導入していることも書かれていたので、教育委員会でも機運を高められるよう雰囲気づくりをしていただけるとありがたい。

H委員：ICTの整備について、セキュリティや財源、機器の選定などは市教委でも情報を集めていると思うが、業者に説明を受けるなどしないと、机上だけではなかなかまとまらない。実践例だけでなく、実際に学校に入っている業者に直接確認することで、効果的な契約方法やトラブル時の補償などについて情報を得られる機会が多くなると思うので、専門業者からの意見聴取をぜひお願いしたい。

6. その他

特になし

7. 今後のスケジュールについて

次回（第3回会議）は、2月頃に開催予定

8. 閉会